

平成19年3月期 決算短信 (非連結)

平成19年4月26日

上場会社名 カブドットコム証券株式会社 上場取引所 東証第一部
 コード番号 8703 URL <http://kabu.com>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 齋藤 正勝
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役 業務統括部長 (氏名) 雨宮 猛 TEL 03-3551-5111
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月24日 配当支払開始予定日 平成19年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	20,946	△1.7	19,791	△0.5	11,051	△13.6	11,017	△13.1	6,088	△37.5
18年3月期	21,311	81.8	19,886	88.1	12,790	114.4	12,672	115.1	9,746	142.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	6,267	97	6,213	60	17.2	3.0	52.8
18年3月期	10,211	58	10,080	28	35.1	4.4	60.0

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年3月期	363,771	37,568	10.3	38,509 47	466.8
18年3月期	380,363	33,319	8.8	34,337 22	410.7

(参考) 自己資本 19年3月期 37,568百万円 18年3月期 - 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	15,604	△3,176	8,849	50,739
18年3月期	△54,340	△2,864	28,543	29,462

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	0 00	2,300 00	2,300 00	2,231	22.5	6.7
19年3月期	0 00	2,000 00	2,000 00	1,951	31.9	5.5

3. 平成20年3月期の業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

当社の主たる業務である証券業の業績は、株式市況により大きく影響を受けるため、その予想が非常に困難であることから業績予想は開示しておりません。その代替として、四半期決算の状況を迅速に開示するとともに、当社の営業収益のうち大きな割合を占める委託手数料及び業績に大きく影響を与える口座数や約定件数などの業務係数を月次で開示しております。

また、同理由により配当予想についても開示しておりません。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、26ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 975,579株 18年3月期 970,377株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 9株 18年3月期 9株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期における我が国経済は、企業収益の拡大をベースにした積極的な設備投資と、新興国経済の高成長に伴う輸出の好調に支えられ、景気の拡大期間がいざなぎ景気を越え戦後最長になるなど、概ね順調に推移しました。企業では人手不足感が強まる中、雇用環境も着実な改善が見られましたが、賃金の伸びは相対的に緩やかであり、個人消費はいまだ力強さを欠くものの底堅くなりました。地価の全国平均も16年ぶりに上昇、消費者物価もプラスベースとなるなど、脱デフレへの確信が強まりました。

株式市場においては、4月に日経平均株価が約6年ぶりに17,500円を超えた水準となったものの、5月から6月にかけてはリスク資産を圧縮する動きが顕在化したことによる世界同時株安の展開となり、2005年夏以降から続いた上昇相場は一服、株価は下落に転じました。6月中旬に日経平均株価が14,000円に迫る場面を経て相場は反転、その後は日米の金融政策など相場の不透明要因が徐々に後退したことにより株価も緩やかな上昇局面となりました。日経平均株価は2月中旬には4月の高値を上まわり18,000円台に乗せる場面もありましたが、2月末からのアジア諸国に端を発する世界同時株安で再び下落に転じ、17,287円で期末を迎えました。

一方、新興株式市場の株価指数の当期末数値が軒並み前期末比数十%の下落となるなか、個人投資家の動向は緩慢なものとなり、三市場での1日あたり株式個人委託売買金額は1兆975億円（前期比13%減）、同ジャスダック証券取引所においては850億円（前期比25%減）と、前期に比べると低調となりました。

このような環境の中、当社の当期末の口座数は562,606口座（前期末475,425口座）、うち信用口座数は53,374口座（前期末42,554口座）と増加いたしました。その増加数は平成18年3月期に比べ低い伸びとなりました。一方、時価ベースの預り資産は、新興株式市場の株価下落等がありましたが、12,451億円（前期末12,347億円）と若干ながら増加いたしました。

当社は『顧客投資成績重視の経営』を経営理念に掲げ、損をしないことが利益に繋がるという「リスク管理追求型」のコンセプトの下、特許を取得している「±指値（プラマイさしね®）」や「W指値®」を始めとする利便性と安定性を追求した独自のサービスを提供するとともに、個人投資家の皆様に新しい投資スタイルを啓蒙すべく、当期は以下のような取り組みをおこないました。

- ・国際投信の当社取扱全ファンドを手数料無料（ノーロード）化（4月）
- ・第2のビジネス拠点「福岡システムセンター」を開設（4月）
- ・日本格付研究所（JCR）より長期優先債務格付BBB+取得（4月）
- ・日本格付研究所（JCR）より短期優先債務格付J-2取得（5月）
- ・新規取扱いを含め「6ファンド10本」を新たに手数料無料（ノーロード）化（5月）
- ・証券会社初、複数チャートの同時表示を可能にした株価分析iアプリの提供開始（6月）
- ・UFJニコス（現三菱UFJニコス、以下同様）との証券仲介サービス開始（7月）
- ・「日経225mini 先物取引」の開始及び「日経225 先物取引」の手数料値下げ（7月）
- ・「シニア割引」の対象を50歳以上へ拡大（7月）
- ・国内初、競売買（オークション）による私設取引システム（PTS）業務の認可を取得（7月）
- ・国内証券初、情報セキュリティ管理の国際規格「ISO/IEC27001:2005」認証を取得（8月）
- ・金融機関初、ITサービス管理の国際規格「ISO/IEC20000-1:2005」認証を取得（8月）
- ・夜間取引市場「kabu.comPTS」の開設/株価指数「kabu.comPTS 指数」を独自に算出し公表（9月）
- ・金融機関初、NTTドコモのiチャンネル（TM）向けに「kabu.comチャンネル」を提供（9月）
- ・三菱UFJ証券との株式等引受業務の提携範囲拡大に合意（9月）
- ・三菱UFJ信託銀行と団塊/シニア世代顧客向け会員組織「カブコムマスターズ倶楽部（TM）」を設立（9月）
- ・「株主推進割引」対象銘柄に「三菱UFJフィナンシャル・グループ」「UFJニコス」を追加（10月）
- ・信用取引手数料大幅値下げ（約定代金50万円以下は49%の値下げ）（10月）
- ・ネット証券最多、一般信用取引の売建可能銘柄を692銘柄に拡大（11月）
- ・夜間取引市場「kabu.comPTS」：取引時間の延長ならびに取扱銘柄数を拡大（11月）
- ・自動売買（逆指値）関連の特許権取得（11月）
- ・三菱東京UFJ銀行を所属銀行とした銀行代理業の許可を取得（12月）
- ・夜間取引市場「kabu.comPTS」対応kabuマシンとスーパーチャートの提供（12月）
- ・J-REITや豪ドル債ファンドなど投資信託8ファンドを16本追加、投信取扱本数を226本に増加（12月）
- ・自動売買「トレーリングストップ」注文の開始（1月）
- ・株券を担保に利用できる外国為替保証金取引を開始予定/金融先物取引業者の登録（1月）
- ・三菱東京UFJ銀行との業務・資本提携強化を発表（3月）

- ・夜間取引市場「kabu.comPTS」：18:30よりの取引開始&取扱を2,000銘柄に拡大 (3月)
- ・自動売買「トレーリングストップ」注文の株価指数先物取引・オプション取引対応 (3月)

以上のような取り組みを行いました。前述の通り株式個人委託売買金額が前期比低調であったことなどによる委託手数料収入の減少を主因に、当期の営業収益は20,946百万円と前期に比べ1.7%減少いたしました。また、金融費用の削減効果はあったものの、事業継続計画 (BCP) や私設取引システム (kabu.comPTS) に伴う投資により販売費・一般管理費が増加したため、経常利益は11,017百万円と前期に比べ13.1%の減少となりました。当期純利益については、前期にMeネット証券との合併により同社の税務上の繰越欠損金を引き継いだことによる法人税の減少が2,731百万円あったことから、前期比37.5%減の6,088百万円となりました。

当期の主な収益、費用、利益の状況は以下のとおりです。

① 受入手数料

当期の受入手数料の合計は15,083百万円 (前期比10.7%減) となりました。

委託手数料は13,668百万円 (前期比14.1%減) となりました。これは、市場での個人投資家による1営業日当たりの株式委託売買金額が前期の12,583億円から10,975億円と13%減少したことが主な要因です。

引受・売出し手数料は、新規公開株式5銘柄の取扱いをおこない、3百万円 (前期比753.4%増) を計上いたしました。

募集・売出しの取扱手数料は234百万円 (前期比12.0%増) を計上いたしました。このうち、投信に関する手数料は、インド株投信及び毎月分配型投信等の取り扱いが好調であったことが寄与し187百万円となりました。

その他の受入手数料は1,176百万円 (前期比52.5%増) となりました。kabuマシーン (カブマシーン®) 等の有料情報サービスに関する手数料552百万円が主なものとなります。

科目別の過去の推移を示すと下表のとおりです。

先物・オプション取引が着実に個人投資家に浸透してきていることを受け、それらに係わる手数料額と受入手数料に占める比率とが、ともに順調に増加してきています。

決算期	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
委託手数料	8,786	93.7	15,905	94.2	13,668	90.6
(内、株式)	8,298	88.5	14,768	87.5	11,976	79.4
(内、先物・オプション)	439	4.7	1,089	6.4	1,595	10.6
(内、その他)	48	0.5	47	0.3	96	0.6
引受け・売出し手数料	—	—	0	0.0	3	0.0
募集・売出しの取扱手数料	208	2.2	209	1.2	234	1.6
その他の受入手数料	382	4.1	771	4.6	1,176	7.8
受入手数料合計	9,377	100.0	16,887	100.0	15,083	100.0

② 金融収支

当期の金融収益は5,857百万円、金融費用は1,154百万円となり、差し引きした金融収支は、4,702百万円 (前期比56.5%増) と、大幅に増加いたしました。また、金融収益を金融費用で除した金融収支率についても前期の311.0%から507.2%へと大幅に改善しております。これらは、信用取引貸付金の期中平均残高の拡大による収益の増加と、コール資金等資金調達が多様化と格付け取得に伴う効果による調達コストの削減によるものです。

下表に示すとおり、純営業収益に占める金融収支の比率は着実に増加してきています。信用取引に伴い発生する資金調達のコスト引下げ努力及び自己資金の有効な運用を通じ、今後も金融収支の改善に努めてまいります。

決算期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
金融収益 (百万円)	2,253	4,430	5,857
金融費用 (百万円)	1,152	1,424	1,154
金融収支 (百万円)	1,201	3,005	4,702
金融収支率 (%)	204.2	311.0	507.2
純営業収益 (百万円)	10,572	19,886	19,791
純営業収益に占める金融収支比率 (%)	11.4	15.1	23.8

③ 販売費・一般管理費

当期の販売費・一般管理費は、8,740百万円（前期比23.2%増）となりました。事業継続計画（BCP）の一環として開設した福岡システムセンターと私設取引システム（kabu.comPTS）夜間取引の開始に伴う投資による不動産関係費・減価償却費の増加等があり、「委託手数料／販管费率」「委託手数料／システム関連费率」は下表のとおり前年同期に比べて悪化しておりますが、経営効率性は引き続き高い水準を保っております。

決算期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
委託手数料（百万円）	8,786	15,905	13,668
販売費・一般管理費（百万円）	4,607	7,096	8,740
（注）うち、システム関連費（百万円）	1,543	2,319	3,074
委託手数料／販売費・一般管理费率（%）	190.7	224.1	156.4
委託手数料／システム関連比率（%）	569.2	685.8	444.6

（注）システム関連費は、オンライン専門証券のインフラ面を構成する、不動産関係費、事務費及び減価償却費の合算値としています。

④ 営業外損益

当期の営業外収益は、投資有価証券の配当収入等により103百万円（前期比225.9%増）、営業外費用は過誤訂正にかかる損失26百万円、投資事業有限責任組合の決算損失44百万円を計上する等137百万円（前期比8.1%減）となり、差引で34百万円の損失となりました。

⑤ 特別損益

当期の特別利益は、貸倒引当金の戻入により18百万円（前期比9.6%増）、特別損失は「証券会社に関する内閣府令」第35条の規定に基づき算出した証券取引責任準備金繰入349百万円や株価の下落等を要因とした保有有価証券の評価損計上による損失383百万円等により732百万円（前期比29.8%減）となり、差引で714百万円の損失となりました。

⑥ 当期純利益

以上の結果、税引前当期純利益は10,302百万円（前期比11.5%減）、当期純利益は、6,088百万円（前期比37.5%減）となりました。前期はMeネット証券株式会社との合併に伴う税効果により法人税支払いが2,731百万円押し下げられていたことから、当期純利益は前期比で大幅な減少となっております。

当期純利益ならびに自己資本当期純利益率（ROE）の推移は下表の通りです。当期のROEは17.2%と当社の中長期的な維持目標である20.0%を下回っておりますが、収益拡大努力と経費抑制により高い経営効率を維持し、引続き20.0%以上を目標としてまいります。

決算期	平成17年3月期	平成18年3月期（※）	平成19年3月期
当期純利益（百万円）	4,014	9,746	6,088
期末純資産額（百万円）	22,264	33,319	37,568
自己資本当期純利益率（ROE）（%）	28.5	35.1	17.2

（※）Meネット証券株式会社との合併に伴う税務上の繰越欠損金の影響を除いた当期純利益とROEはそれぞれ、7,014百万円、31.8%となります。

(2) 財政状態に関する分析

① 貸借対照表に関する事項

当期末の総資産は363,771百万円となり、前期比16,591百万円の減少となりました。市場での個人投資家の株式委託売買金額の減少を背景に、預託金及び信用取引資産がそれぞれ9,414百万円、29,097百万円減少したこと等により、流動資産が352,170百万円と前期比20,663百万円減少しております。一方で、私設取引システム（kabu.comPTS）への設備投資等による無形固定資産の増加1,291百万円や、株式市況の変動幅の増加による取引所決済にかかる清算基金への預入、投資事業組合への出資等による投資その他の資産の増加2,640百万円等により、固定資産が11,601百万円と前期比4,072百万円増加しております。

② キャッシュ・フローに関する事項

当期における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動による収入が15,604百万円、投資活動による支出が3,176百万円、財務活動による収入が8,849百万円となった結果、当期末の資金は50,739百万円となり、前年度末比21,277百万円の増加となりました。

当期の各活動によるキャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動の結果増加した資金は15,604百万円（前期は54,340百万円の支出）となりました。税引前当期純利益10,302百万円（前期は11,645百万円）を計上したことに加え、顧客分別金信託の減少9,603百万円（前期は43,338百万円の増加）、有価証券担保借入金の増加28,472百万円等により資金が増加しましたが、一方、受入保証金の減少5,686百万円（前期は64,482百万円の増加）、信用取引資産・負債の純増加額25,290百万円（前期は29,403百万円の増加）等により資金が減少した結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動の結果使用した資金は、3,176百万円（前期は2,864百万円の支出）となりました。これは主に、投資事業組合への出資及び業務提携先株式の取得による支出1,289百万円（前期は1,320百万円の支出）、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出1,719百万円（前期は530百万円の支出）等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動の結果増加した資金は、8,849百万円（前期は28,543百万円の収入）となりました。これは短期借入金の増加による収入が11,000百万円（前期は30,000百万円の増加）あった一方、配当金の支払による支出が2,231百万円あったこと等によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主利益の最大化を重要な経営目標としております。信用取引拡大のために必要な財務体質の強化とコンピューターシステムへの投資等、将来の事業拡大に必要な投資のための内部留保を引き続き確保し、それらの効果によるROEの向上を通じての1株当りの利益水準の増加を推進してまいります。同時に配当性向30%程度の配当を経営目標に置き、内部留保とのバランスを考慮に入れながら利益配分を行い、株主利益の最大化を図ります。

この方針に基づき、初の配当を行った前期はMeネット証券株式会社との合併にともなう税効果等の特殊要因を除き計算した配当性向が30.1%（特殊要因を含めると22.5%）となる1株当たり2,300円の配当を実施、当期の期末利益配当については、平成19年5月に開催予定の取締役会決議を前提に、配当性向31.9%となる1株当たり2,000円とする予定です。

当社は上述の通り、業績予想を行っていないため、次期の配当予想額は未定ですが、引続き上記方針に基づき30%程度の配当性向を維持することを目標に、期末配当額を決定する予定です。

(4) 事業等のリスク

当社は、事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として、以下を認識しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存ですが、必ずしも確実にリスクの回避や十分な対応が実現される保証がないことに留意する必要があります。

① 特定の事業への依存度が高いことについて

当社は、オンラインを通じた株式委託売買関連業務に重点的に経営資源を投入することを経営方針とし、これを実行しているため、平成19年3月期において、株式売買委託手数料は当社の受入手数料全体の79.4%を占めています。このため株式市況が悪化し長期に及んだ場合、何らかの理由でオンラインを通じた取引量が減少した場合、株式売買委託業務に関連する諸経費が大幅に増加した場合、その他外部環境の変化等により当社が受託する株式売買等の取引仲介数量が減少した場合、当社の経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

② 手数料競争について

個人投資家の株式取引におけるインターネットの利用率はここ数年大幅に増加し、また大手総合証券や他業態からのオンライン專業証券への参入も相次いだ結果、手数料を中心としたオンラインサービスの競争は厳しいものでした。かかる環境の下、当社はシェア拡大と高い収益率の維持を前提とした上で、他社との差別優位性を意識した各種サービスの充実化に重点をおいた経営を実施、また手数料についても過去数度に渡り引下げを実施してまいりましたが、今後も同様の方針を継続し、手数料の更なる引下げを含む手数料体系の見直しを行う可能性があることを認識しております。かかる手数料引下げを実施したにも係わらず取引シェアの拡大が達成できない場合には、利益率の低下を取引量の増加により補うことができず、当社経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

③ コンピューターシステム障害について

当社は、コンピューターシステム障害の防止については重要な経営課題と認識し、数々の対策を施しております。しかしながら、何らかの不測要因により、コンピューターシステム障害が発生した場合においては、株式等の売買取引が停止することによる機会損失、当社の評判及び企業イメージの低下による顧客喪失、並びに顧客への損害賠償義務の負担等により、当社の経営成績に悪影響が及ぶ可能性があり、またシステム障害の規模によっては事業継続に支障を来す可能性があります。

④ 顧客情報漏洩等に対するセキュリティについて

当社は、顧客情報漏洩等セキュリティの確保については重要な経営課題と認識し、数々の対策を施しています。しかしながら、今後、何らかの原因により、当社又は外部の業務委託先から顧客情報が漏洩する等の情報セキュリティに関する事故が発生することがあり得ます。当社は、情報セキュリティ管理に関する国際規格に基づく手順に従い、迅速な連絡と二次災害の防止、及び安全かつ迅速な復旧を行うための社内体制を整えておりますが、顧客情報を含めたデータの漏洩等が発生した場合には、結果として損害賠償責任を負うことがあり、また信用の失墜により当社の経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性があります。

⑤ コンピューターシステム構築におけるパッケージソフトウェアへの依存について

オンライン專業証券業はコンピューターシステム開発とその保守に多額の費用を要します。当社では商品の差別化が難しいオンライン專業証券業において、コンピューターシステムの独立性こそがサービス面や費用面で他社と差別化できる最大の要因であると判断し、敢えて全システムを自社開発・自社運営する方針を取っています。自社開発は、パッケージソフトウェアを基盤にし、当社のシステムエンジニアを中心にカスタマイズすることによって行っております。しかしながら、当社の希望するとおりにカスタマイズできる保証はなく、また、これらのパッケージソフトウェアの今後の進展、価格動向、又はコンピューターシステムの重大な欠陥の発覚等によっては当社のコンピューターシステム開発及び運用に関して悪影響が及ぶ可能性があります。

⑥ 私設取引システム（PTS）事業について

当社は平成18年7月11日に内閣総理大臣から「競売買の方法による証券会社の私設取引システム（PTS）運用業務の認可」を取得し、平成18年9月15日より「kabu.com私設取引システム（kabu.comPTS）」を開設し、夜間取引を開始いたしました。当社の運営するPTSは国内初の競売買（オークション）方式による他事例のない新しい取組みであるため、現在は当社の顧客のみが参加できる、株式現物取引に限定した市場運営とし、当期は市場としての機能を着実に遂行することを主眼に、「コンピューターシステム機能・安定性」ならびに「売買監視機能」の検証、確認を徹底し、市場運営リスクの低減に努めてまいりました。

当社は、今後のPTS事業の拡大、発展のためには、かかる機能の確認による市場運営リスクの低減に加え、更なる流動性の確保が必要と考え、同業他社の参加、信用取引の導入等の施策を実現していく予定としていますが、行政当局による変更認可の状況を含む外部環境等に依存される要素も多く、これらの施策は予定通り遂行されない可能性があります。また、オークション方式によるPTS事業は過去に実例がないことからその将来性は不確かなものであり、当社の諸施策が予定通り実施されたとしても、流動性の向上等に関し想定していた効果が具現しない可能性もあります。

⑦ 信用取引について

当社の信用取引残高は平成19年3月31日現在、1,928億円に達しております。担保、証拠金の管理は厳格に行っておりますが、建玉や代用有価証券の価格変動が急激に起こった場合には貸倒れが発生し、経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。また、信用取引に関する顧客への貸付金は当社自己資金を充てる他、証券金融会社などとの貸借取引や金融機関からの借入等、外部調達に依存しており、今後の金利動向を含む金融環境の変化、当社の調達信用力の変化などによっては、金融収支の悪化を引き起こし、または資金調達に支障がでるなど、経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑧ 法的規制について

(i) 証券業登録について

当社は証券業を営むため、証券取引法第28条に基づく「証券業」の登録を内閣総理大臣より受けており、金融庁の監督のもと、証券取引法等の法令の規制を受けております。監督上の処分並びに監督命令については証券取引法第56条及び第56条の2において規定されており、これらに規定している事項に該当した場合は、当社は証券業登録やその他認可業務の取り消し、業務の全部又は一部の停止等の行政処分を命じられる可能性があります。また、当社は日本証券業協会の会員として同協会の諸規則並びに当社が取引参加者となっている東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、札幌証券取引所、福岡証券取引所、ジャスダック証券取引所の諸規則にも服しております。

(ii) 自己資本規制比率について

証券会社には、証券取引法及び証券会社の自己資本規制に関する内閣府令に基づき、自己資本規制比率（固定化されていない自己資本額の、保有する有価証券の価格の変動その他の理由により発生し得るリスク相当額に対する比率をいいます。）維持の規制が課されており、同比率に関し120%を下回ることをしないようにする必要があります。

当社の平成19年3月31日現在における自己資本規制比率は466.8%となっております。当社の自己資本規制比率は、当社では原則として商品有価証券を保有しないため、主に固定化されていない自己資本の額、取引先リスク相当額又は基礎的リスク相当額の増減によって変動することになります。そして、当社に関する取引先リスクは主に信用取引残高によって変動しますので、今後の自己資本の増減や信用取引残高の増減の程度によっては、当社の自己資本規制比率は大きく低下する可能性があり、この場合には、資本金の調達を行わない限り、当社の経営に支障が生じることとなります。

(iii) 各種法令諸規制の変更について

当社は上記(i)(ii)記載の法令諸規則の他、「金融商品の販売等に関する法律」、「金融機関等による顧客等の本人確認等及び預金口座等の不正な利用の防止に関する法律」等の諸法令の規制を受けています。また、当社では株式会社三菱東京UFJ銀行を所属銀行とした銀行代理業の開始を予定しており、かかる業務が開始された場合には「銀行法」並びに関連法令の規制を受けることとなります。これらの法令諸規則は、今後、より厳格な内容に改正される可能性があり、かかる改正により、当社の各種業務や財務方針等、又は当社の顧客の取引動向に大きな影響を与えることがあり得ることから、場合によっては当社の経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑨ 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの子会社化について

平成19年3月31日現在、株式会社三菱東京UFJ銀行は当社の発行済株式総数の16.3%を保有する筆頭株主であり、同行の親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下、MUFG。）は、同行を含むグループ全体で当社の発行済株式総数の30.7%を保有しています。同行は、MUFG及びその子会社による当社株式の保有比率を当社発行済株式総数の40%強に引き上げるべく株式公開買付けを実施し、平成19年6月に開催予定の当社定時株主総会の承認を条件に、MUFGグループ会社の役員等が当社の取締役の過半数を占めることにより当社をMUFGの連結子会社とする方針としています。また、かかる方針につき、平成19年3月5日開催の当社取締役会において当社も賛同する旨の決議を行っております。同時に当社と同行は、MUFGグループのリテール分野におけるオンライン証券業務の抜本的強化と、総合ネット金融サービスの充実を図るべく、証券仲介業や銀行代理業などを中心とした戦略的提携を強化することに合意しております。

同行との業務・資本提携の強化は、当社の経営基本方針や中長期的な経営戦略にも合致するものであり、当社の今後の業容拡大や経営成績の向上に寄与するものと当社では考えておりますが、かかる提携強化による当社経営成績への寄与度は不確実性を伴うものであり、また同行を含むMUFGグループの戦略、同グループや当社を取り巻く諸環境、またはその他の変化等により、想定通りの効果を得られない可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は企業グループを構成する親会社、子会社及び関連会社を有していませんが、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及び株式会社三菱東京UFJ銀行の持分法適用の関連会社にあたり、両社は当社の「その他の関係会社」に該当いたします。なお、伊藤忠商事株式会社は、平成19年3月9日付で同社及び同社子会社による当社株式の売却により、伊藤忠グループの当社株式の所有比率が12.3%に低下したことから、当社の「その他の関係会社」に該当しないこととなりました。

また、株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成19年3月20日から平成19年4月18日を買付け等の期間として、当社株式に対する公開買付を実施しました。これにより平成19年4月26日に株式会社三菱東京UFJ銀行の当社株式の所有比率は25.9%、同行の親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの当社株式の所有比率は間接所有を含めて40.3%となりました。なお、当社は同行と、平成19年6月に開催される当社定時株主総会において株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ等から当社取締役の過半数を受入れる方針について合意しており、この合意内容が実現した場合、当社は株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの連結子会社となる見込みであります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「個人投資家へ『リスク管理追求型』というコンセプトを掲げ、利便性と安定性を徹底的に追求した独自サービスを提供するとともに、啓蒙を図り『新しい投資スタイル』を提供する」ことを経営理念としており、「リスク管理追求型」すなわち「損をしないこと」を重要視するスタイルが「儲かること」に繋がるという認識のもと、逆指値注文や±指値、トレーリングストップ注文をはじめとした各種条件注文方法の採用、価格動向や約定通知だけでなくIPO情報や信用取引の建玉管理状況等を含む幅広い情報を音声通知等で自動的に発信する自動通知サービスの提供、株式注文の執行時間が5分を超えた場合等には現状復帰を行うSLA（サービス品質保証制度）の導入、更にはPTS（私設取引システム）認可に基づく競売買方式による夜間取引市場を国内で初めて開設する等、他社に先駆けて様々なサービスを提供してまいりました。当社は以下のような経営方針を掲げ、引き続きリスク管理を追求したサービスの数々を提供し、お客様にとって最も使い勝手の良い証券会社との評価を受けるべく、他社との差別化を図っていく所存です。

- ① 三菱UFJフィナンシャル・グループに属する金融グループ会社との証券仲介をはじめとする各種提携等により圧倒的なグループ顧客基盤へのアプローチや商品・サービスの拡充を行い、グループ力を活かした発展を目指す。
- ② 主力商品である株式委託売買関連サービスに経営資源を集中的に投下し、取引サービスはもとより、付随サービス（資金決済、情報提供、顧客啓蒙等）においても当社ならではの差別優位性の高いサービスを提供し、確固たるブランドを構築する。
- ③ サービス顧客満足度、コンプライアンス等の漠然としがちな事項を含め、全ての事項を指数化し客観的に評価できる内部管理システムを構築、国際基準に沿ったPDCA（計画・実施・評価・是正Plan-Do-Check-Action）サイクルのもと常に業務改善に努める。
- ④ 徹底的な社員教育、客観的な評価モデルの導入により、高いモチベーションのもと少数精鋭主義により、人材資源の活用を極大化する経営を推進する。
- ⑤ 従来は人間で行ってきた営業サービスや管理ノウハウを、先進のIT技術力を駆使し極限までシステム的に対応するとともに、オンライン専門証券ならではのネットワーク型の新しいビジネスを展開する。

また、当社のお客様が当社の株主様になることも多く、上記のとおり顧客投資成績を重視するとともに、重要な経営目標である株主利益の最大化を通じ、お客様のロイヤリティ向上に繋げてまいりたいと考えております。

同時に、当社の株主様へのアカウントビリティ（説明責任）が経営上重要な事項であると認識しており、経営及び業務に関する情報を積極的に開示していく方針です。なお、当社の業績は、市場売買高等の株式市況に大きく連動することからその将来予測が非常に困難であり、当社はその予想を開示しない方針としていますが、その代替として当社業績については四半期毎に、また当社営業収益のうち大きな割合を占める委託手数料及び業績に影響を与える口座数や約定件数等の各種業務係数については毎月、それらの確定情報をタイムリーに開示してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値最大化のためには自己資本に対する利益率の向上がその基盤になると考え、ROE（自己資本純利益率）を重視、20%台を維持目標としております。

また、上記ROE目標達成のためには効率的な収益構造が必要であり、その指標としてコストカバー率を注視してまいります。具体的には当社のコアビジネスに係わる委託手数料のみで販売費・一般管理費の何倍をカバーできるかの「委託手数料／販管費率」並びにオンライン専門証券の最大の経費項目であるシステム関連費（当社では、リース料及びシステム保守料を含む「不動産関係費」、アウトソーシング費用を含む「事務費」、インフラ資産の償却を含む「減価償却費」の合算値をシステム関連費と定義。）から何倍の委託手数料を生むかの「委託手数料／システム関連費比率」を指標として毎月チェックしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 金融グループ内における戦略的連携の強化

急速に進む少子高齢化を背景にして、老後への備えの重要性に対する社会的認識が高まり、個人の金融行動において「貯蓄から投資へ」の大きな流れが進むなか、証券取引法の改正により今夏にも「金融商品取引法」が施行される見通しとなっており、新たな業態横断型の共通ルールのもとで、従来の業態の枠を超えて投資サービスの総合力を競い合う時代を迎えつつあります。このような環境のもと、当社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループに属する金融グループ（以下、「MUFGグループ」。）内において「IT武装したオンライン販売チャネル」としての独自機能を強化するとともに、MUFGグループ各社との連携を行ってまいりました。

当社は、開業以来、証券取引は銀行決済インフラの上で成り立つビジネスとの認識の下、株式購入時の不足金を自動計算して顧客の銀行口座から当社証券口座に振り替える「自動引落し」、インターネットバンキングと連携して即時入金処理をする「ネット振込（EDI）」「eペイメント」、インターネットバンキングと当社ホームページとの間をID・パスワードの都度入力なしで往来できる「オートログイン」、リアルタイムに銀行口座から当社証券口座へ資金を入金する「リアルタイム口座振替」などのサービスを株式会社三菱東京UFJ銀行と展開してまいりました。また当社は、株式会社三菱東京UFJ銀行及び三菱UFJニコス株式会社との証券仲介業務、三菱UFJ信託銀行株式会社との信託サービスの紹介、三菱UFJ証券株式会社との新規公開株式等販売に関する包括提携、三菱UFJニコス株式会社との提携カードの発行など、グループ各社との様々な提携により、当社顧客に提供するサービス、機能の補完を行ってまいりました。

なお、当社は、平成19年3月5日に株式会社三菱東京UFJ銀行との業務・資本提携の強化及び株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの連結子会社となる方針を取締役会において決議いたしました。これにより、株式会社三菱東京UFJ銀行を所属銀行とする銀行代理店業務の開始、MUFGグループとの提携した新サービスの導入や証券仲介業務の提携先の拡大、また各企業との本格的な販売促進活動の開始等、MUFGグループ各社と一層の連携強化を図り、他のオンライン専門証券とは一線を画した金融グループ力を活用した戦略を展開していく予定です。

② コア業務である株式関連ビジネスの高度化

当社は、株式を中心とした金融商品流通市場での個人投資家の存在価値は更に拡大する余地があり、その分野でのシェア拡大こそが業容拡大のために最も有効であると考えております。そのため、株式を中心とした委託売買に関連するサービスに経営資源を集中的に投下することを経営の基本方針としています。具体的な戦略は以下のとおりです。

(i) サービスの拡充

先物・オプション等のデリバティブ商品、手数料無料（ノーロード）の投資信託や三菱UFJ証券株式会社との包括的提携による新規公開（IPO）/公募増資・売出（PO）株式の取扱い数の拡大等「商品ラインアップの拡充」、動画配信のための自社内放送スタジオ「kabu.studio（カブスタジオ）」の活用や、取引時間中にも随時当社オリジナル投資情報を配信する「kabu.com投資情報局」の提供等「投資情報配信・顧客啓蒙活動の強化」、顧客データベースを整備、強化した上で当社IT技術を活かした「CRM営業の強化」等の展開を図ります。また、当社は、平成18年9月15日より国内初となる競売買（オークション）方式による夜間取引市場「kabu.comPTS」を開設しておりますが、当該取引におきましても、信用取引や他社接続の開始による流動性の確保等、サービスの拡充をしてまいります。

(ii) コンピューターシステム等インフラストラクチャーの強化

当社は、装置産業であるオンライン専門証券においての最大の差別化要因はコンピューターシステムを中心としたインフラストラクチャーであると考え、当社の前身の一つである日本オンライン証券株式会社設立時から一貫して、バックオフィスシステムからフロントシステムまで全てのコンピューターシステムをオープン系により自社で開発・運用してまいりました。これら自製オープン系システムにより、当社の特徴的なサービスである自動売買や完全リアルタイムでの音声通知が可能な自動通知サービスを実現、更に、信用取引や先物・オプション取引等の異なる商品間での保証金代用有価証券一元管理等を可能にしております。

更に当社は、個人投資家に安心して証券取引を行っていただくためには、地震、火災等の自然災害、テロ、サイバーテロ等の人的災害、通信サービス提供や電力供給の中断等社会インフラの障害、大規模システム障害等大規模災害が発生した場合においても、速やかに代替システムを稼働し事業を継続できる事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）の実現が非常に重要であると考えております。この考えに基づき当社は、平成18年4月に広域災害に備えた本格的な遠隔地・災害復旧（DR：Disaster Recovery）サイトとして福岡県を拠点としたシステムセンターを開設いたしました。今後も当災害復旧サイトの増強を継続し、大規模災害時等には福岡において本社機能を完全に代替できる体制を構築する予定です。

コンピューターシステムについては、機能強化に加え口座数や取引件数等の増大に備えての処理能力増強と、システム障害発生未然防止や災害復旧サイトを含む万が一の場合の対策を強化する安定性の確保を柱とし、R O I（投資利益率）を重要な判断指標として勘案しながら積極的な投資を継続、基礎インフラの強化を目指してまいります。

(iii) 公正取引管理、与信管理等、コンプライアンス及び内部管理体制の高度化

株式取引市場でのオンラインによる個人投資家層の急拡大を受け、オンライン専門証券においてはお客様による不公正取引の防止のための管理体制の強化が必要となってきております。また、当社はオンライン専門証券としては唯一現物取引において完全前金制を導入しておらず、信用取引においては順調な拡大を続けていることから、経営上、立替金や追加証拠金等の顧客与信管理体制の一層の強化が重要と考えております。更には、お客様の重要な金融資産を預かる証券会社として厳しい法令遵守体制の構築が必要です。

当社では、従業員数に比較し顧客数や取引量の多いオンライン専門証券では従来の人間による専門職的管理だけでは限界があると考え、国際規格であるISO9001:2000（注1）、ISO/IEC27001:2005（注2）、及びISO/IEC20000-1:2005（注3）の認証を取得、PDCAサイクルでの記録重視型管理と、内製化したシステムを基盤としたITサービス提供に関する経営フレームワークを構築してまいりました。また、新売買監視システムを導入、監視体制を強化しております。今後も引き続き、大量顧客、大量取引を迅速に審査する機能や、バック、フロントチェック機能の強化を図ってまいります。

(注1) 国際標準化機構（ISO）の定める品質マネジメントシステムの規格。当社は平成15年6月に国内オンライン専門証券会社として初めて認証を取得いたしました。

(注2) 情報セキュリティ管理（ISMS）の国際規格。当社は平成16年5月に「ISMS適合性評価制度（Ver.2.0）」「BS7799-2:2002」の認証を同時に取得し、情報セキュリティ管理規格の国際規格化への移行に伴い、平成18年8月に国内証券会社として初めて「ISO/IEC27001:2005」の認証を取得いたしました。

(注3) ITSMS（ITサービスを効果的に提供するための体系的な経営及びITシステム管理の仕組み）認証の国際規格。当社は平成18年8月に国内金融機関として初めて認証を取得いたしました。

③ 新規ビジネスへの参入

当社では、通信網やIT技術の整備・発展及び「貯蓄から投資へ」の流れを受け、金融商品流通市場における個人投資家の活躍の場は益々拡がりを見せていくと考えております。当社はこれまで及び今後も株式関連ビジネスをコア業務と位置付けておりますが、一方で、コア業務の拡大に資する新規ビジネスや、コア業務との相乗効果が期待できる他の分野へ積極的に参入しもう一段の飛躍を図る、いわば「第二の創業」ともいべきステージへ進出すべき時期が近づきつつあると考えております。新規ビジネスへの参入に際しては、オンラインチャネルとの親和性が高いビジネスに絞り、当社の強みである独自性の高いシステムを最大限に活用した形でサービスを提供してまいります。

この考えに基づき、当社は平成18年9月より国内初となる競売買（オークション）方式による私設取引システム（PTS）を開設し夜間取引を開始いたしました。価格形成機能を持つ夜間取引の運営により、個人投資家の投資機会を広げ当社のコアビジネス拡大に資するとともに、従来のビジネスでは直接接点のなかった機関投資家や証券自己勘定のフローを取り込む機会に繋がることを期待しています。コンピュータ・システムの安定稼働や不公正取引防止の為の管理態勢の強化に努め、更には市場としての流動性確保のための諸施策の実行を順次進めていくことにより、PTS業務の拡大、発展を図ってまいります。

また、現在オンラインチャネルと親和性の高い、「外国為替保証金取引」への参入を予定しておりますが、主要オンライン証券では始めて株式等を担保に利用可能とすることによりお客様に効率的な資産活用を提供、また外国為替保証金取引と当社の運営するPTS市場との夜間取引相乗効果を期待しています。

(4) 会社の対処すべき課題

① ブランド及び信頼感の浸透

オンライン取引サービスを提供する競業他社とのシェア拡大競争の中でブランド及び信頼感の確保、強化は欠かせません。当社は、「リスク管理追求型」をコンセプトとし、インターネット等のオンラインチャネルを通じて逆指値注文等特殊な注文を受託・執行するサービスや、様々な情報を電子メール又は電話による自動音声でお客様に通知するサービス等、特徴的なサービスを展開しております。これら当社ならではのサービスの利便性に加え、オンライン専門証券として重要なシステムの安定性や、大手オンライン専門証券で唯一メガ金融グループに属するという安心感をアピールすることでブランド力を向上させ、個人投資家への浸透度合いを更に高めていくことが重要であると認識しております。

これらに向けた取り組みとして、サービスの一層の拡充を行うと同時に、以下の取り組みを行ってまいります。まず、システムベンダー各社との緊密なアライアンスをベースとしたシステム基盤強化や情報セキュリティ管理に関する国際規格である「ISO/IEC 27001:2005」を平成18年8月に取得する等情報管理の強化を続けております。また、三菱UFJフィナンシャル・グループ内連携において、グループ一体でのサービス提供や効果的なプロモーション活動の展開等により、信頼と安心のブランド醸成を図ってまいります。

② 効果的、効率的なキャパシティ・プランニングの実施

当社はオンライン証券取引サービスの提供を主な業務としており、また証券仲介業等他社との連携強化や夜間取引の拡大等を目指していることから、株式等の取扱量の増加に備えたコンピューターシステムやコールセンター等の処理能力増強は、当社が業務の運営を行う上で非常に重要であると認識しております。

当社では、これら処理能力については客観的な指数に基づき常時評価を行い、ROI（投資収益率）を常に意識した効果的・効率的な増強計画（キャパシティ・プランニング）を構築し、経営陣の認識のもとそれらの計画を確実に実施するよう努めています。処理能力の状況、キャパシティ・プランニングの内容及びその実施状況等については、当社のホームページにおいて積極的に開示しております。

③ 低コスト構造の維持

当社は、コンピューターシステムの自社開発・自社運営と少数精鋭主義による効率的な業務運営に努めております。今後も、当社は、事業拡大に伴うコンピューターシステム投資や人員補強等の経営資源の増強を行うことが必要となりますが、同業他社との競争を優位に展開するため、引き続き費用対効果を厳格に計算し、販売費・一般管理費の増加を抑制することによって、低コスト構造の維持に努めてまいります。

④ コンピューターシステム障害の防止と対応

当社の業務及び提供するサービスのほぼ全ては、その全部又は一部をコンピューターシステムによって運営、提供されています。これらのコンピューターシステムは、一般的に、地震、火災、電力供給停止、通信障害等の社会的なインフラ障害等の外部要因や、コンピューター機器の不具合、人為的なオペレーションミス等の内部要因により障害が発生する可能性があります。当社は、オンライン証券取引サービスの提供を主な業務としているため、これらのコンピューターシステムが安定的に運用されることが当社の業務運営に関する最大の関心事であるとの認識のもと諸施策を実施しております。

具体的には、コンピューターシステム障害を未然に防止するために、コンピューターシステムの設置場所を耐震・免震構造の建物内とし、非常用自家発電による電源供給が常時行える環境を整え、センター設備を高度なセキュリティ設備を備えるデータセンタービルに設置し、WEBサーバやアプリケーションサーバ、データベースサーバ、ファイアウォール等全ての主要なシステム部位を1台のサーバに障害が発生しても他の正常なサーバで縮退運転ができるよう二重化以上の構成としております。また、重要なバックアップデータを遠隔地（大阪）や耐火金庫で保管し、当社の利用するインターネット回線を、複数の回線業者を使用の上、地域分散化する等様々な施策を行うことにより、かかる障害の発生に基づく混乱及び損害発生を軽減に努めております。更に当社は、障害発生時の緊急時対応計画手順の整備や、従業員訓練等を実施し、障害発生時には、障害の概要を当社会員向けホームページ上に掲示してかかる事情を迅速にお知らせしております。

また、災害や大規模なシステム障害の発生等を想定した情報システムリスクへの対策として、平成18年4月、福岡県に第二システムセンターを開設、災害時には本社機能を完全に代替できる体制を構築し、システム部門の組織変更等のシステム・サービス管理体制整備・拡充施策と合わせ、事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）を実現していく予定です。

⑤ 顧客情報漏洩等に対するセキュリティの確保

当社はその事業の性質上、大量の顧客情報を取り扱っており、また「個人情報の保護に関する法律」に従って、当社では顧客情報管理を徹底するべく様々な管理・体制を実施しております。具体的には、（i）セキュリティ管理策として、SSLを使用したインターネット等の暗号化及び顧客パスワードの暗号化による厳重な管理、（ii）役職員の物理的な管理策として、ICカードによる記録管理付きのセキュリティゲートの採用、本店及びコンピューターシステムの設置場所への虹彩認証や各端末への指紋認証等の生体認証を用いたアクセス権管理による不正アクセスの防止、オフィス全域にわたる監視カメラの設置等を行っています。

また、顧客情報管理におけるプライバシーの取り扱いの基準を明確に定めるため、個人ユーザーのプライバシー保護を目的とするTRUSTe認証機構から国内で初めてTRUSTeシールを取得しております。更に、個人情報を確実に保護しお客様の意図に従って個人情報が使用されるよう、データの消失、誤用、無断使用、公表、改変及び破壊等が起らないようにセキュリティポリシーを策定しており、前記のとおり、国内証券会社としては初めて情報セキュリティ管理に関する国際規格である「ISO/IEC27001:2005」の認証を取得することにより、内部管理や外部の業務委託先管理の高度化に努めています。更に、当社は、全業務に関して、平成15年4月に国内オンライン専門証券会社として初めて、品質マネジメントシステム（QMS）の国際規格である「ISO9001:2000」認証を取得しており、「ISO/IEC27001:2005」と統合する形でPDCAサイクルを継続的に繰り返し、情報セキュリティのレベル向上を図っております。

⑥ 私設取引システム（PTS）運營業務の安定的運用と拡大

PTS運營業務においては、システムの安全性及び安定性の確保とともに、適切な価格形成への対処が業務の運営上非常に重要であると認識しており、「④ コンピューターシステム障害の防止と対応」に記載したとおり、福岡システムセンターを活用し事業継続計画への対応を行っている他、不公正取引を未然に防ぐため売買監視機能のシステムを高度化し、運営も取引所の市場監視等実務経験者を含む専従者を中心に行うことにより安全性及び安定性の確保、適切な価格形成への対応を行っております。また、流動性の確保も適切な価格形成の重要な要素となりますが、取扱い銘柄数を順次増加し、新投資ツールを導入してきた他、今後は信用取引の導入、同業他社との接続等の施策により、流動性を一層高める対応を行っていく予定です。

⑦ 知的財産権について

当社は、フロントシステムからバックオフィスシステムまで一貫してオンライン証券取引コンピューターシステムを自社開発してきており、これまでに新技術を活用した各種条件注文や音声情報通知等先駆的なサービスを提供しております。これらのサービスは、お客様の様々な要望にお応えするために生まれたアイデアと当社のシステム技術が融合することにより誕生したもので、新規性・実用性の観点からこれらを権利化することにより、企業価値を高めることができる技術資産であると考えております。

また、当社のサービスには親しみやすく覚えやすいネーミングを行い、当社の認知度の向上を通じてブランド価値の蓄積を進めていきたいと考えております。このようなコンピューターシステム技術、サービスマーク等にかかる当社の無形資産については、特許権、商標権という形で企業の資産であることを明確化できるように特許出願や商標登録出願を行っております。

当社は自動売買に関する特許や株式会社三菱東京UFJ銀行との証券仲介業務に関する共同特許等、5件の特許権を取得しております。また、今後も知的財産権を活用した企業価値の向上を図ってまいります。

⑧ 品質管理態勢・内部管理態勢・法令遵守態勢の高度化

企業の不祥事等が相次ぐなか、本年夏以降に施行が予定される金融商品取引法に基づく内部統制報告書の作成が平成21年3月期より義務化されるなど、企業の内部管理についてはより高度な態勢の整備が求められています。当社は、ISO9001（品質管理）・ISO27001（情報セキュリティ管理）・ISO20000（ITサービス管理）の国際認証を取得、これらの規格に則り、「記録管理」と「不備改善」プロセスを基礎とした経営管理フレームワークを構築し、品質管理、内部管理、法令遵守態勢の整備を行ってまいりましたが、今後もECS2000（倫理法令順守マネジメントに関する国内規格）、ISO26000（企業の社会的責任の国際規格）など、新たな規格に基づく管理手法の採用の検討、従業員の教育の徹底と法令遵守意識の向上、財務報告に係る内部統制報告書作成のための準備などを通じ、これら態勢の一層の整備・高度化を図ってまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金・預金	※3		29,462		50,739	
2. 預託金			118,161		108,746	
3. トレーディング商品			—		3	
4. 信用取引資産			206,553		177,455	
(1) 信用取引貸付金		203,018		171,593		
(2) 信用取引借証券担保 金		3,535		5,862		
5. 立替金			459		130	
(1) 顧客への立替金		457		122		
(2) その他の立替金		1		7		
6. 募集等払込金			203		397	
7. 短期差入保証金			16,242		12,521	
8. 先物取引差金勘定			—		239	
9. 前払金			35		5	
10. 前払費用			119		94	
11. 未収入金			3		270	
12. 未収収益			1,256		1,192	
13. 繰延税金資産			327		358	
14. その他の流動資産			10		14	
貸倒引当金			△0		△0	
流動資産合計			372,834	98.0	352,170	96.8
II 固定資産						
1. 有形固定資産			88	0.0	230	0.1
(1) 建物	※1	88		229		
(2) 器具・備品	※1	0		0		
2. 無形固定資産			944	0.3	2,235	0.6
(1) ソフトウェア	※2	933		2,224		
(2) 電話加入権		10		10		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年 3月31日)		当事業年度 (平成19年 3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
3. 投資その他の資産			6,495	1.7	9,135	2.5	
(1) 投資有価証券		2,889		4,116			
(2) 出資金		3		3			
(3) 従業員に対する長期 貸付金		4		1			
(4) 長期差入保証金		2,481		3,664			
(5) 長期前払費用		1		1			
(6) 繰延税金資産		114		348			
(7) 長期立替金		258		440			
(8) 長期性預金		1,000		1,000			
(9) その他の投資等		0		0			
貸倒引当金		△258		△440			
固定資産合計			7,528	2.0		11,601	3.2
資産合計			380,363	100.0		363,771	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 信用取引負債			174,782			120,394	
(1) 信用取引借入金		158,392		99,095			
(2) 信用取引貸証券受入 金		16,390		21,299			
2. 有価証券担保借入金			—			28,472	
3. 預り金			9,268			7,800	
(1) 顧客からの預り金		6,283		5,891			
(2) その他の預り金		2,984		1,909			
4. 受入保証金			128,382			122,695	
5. 先物取引差金勘定			32			—	
6. 関係会社短期借入金			10,000			10,000	
7. 短期借入金			20,000			31,000	
8. 前受金			1			—	
9. 未払金			485			156	
10. 未払費用			1,079			558	
11. 未払法人税等			1,787			3,554	
12. その他の流動負債			0			—	
流動負債合計			345,821	90.9		324,632	89.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 特別法上の準備金					
1. 証券取引責任準備金	※5	1,221		1,571	
特別法上の準備金合計		1,221	0.3	1,571	0.4
負債合計		347,043	91.2	326,203	89.7
(資本の部)					
I 資本金	※6	7,154	1.9	—	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		11,872		—	
資本剰余金合計		11,872	3.1	—	—
III 利益剰余金					
1. 当期末処分利益		13,760		—	
利益剰余金合計		13,760	3.6	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		533	0.2	—	—
V 自己株式	※7	△1	△0.0	—	—
資本合計		33,319	8.8	—	—
負債・資本合計		380,363	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	7,195	2.0
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		11,912	
資本剰余金合計			—	11,912	3.3
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		17,617	
利益剰余金合計			—	17,617	4.8
4. 自己株式			—	△1	△0.0
株主資本合計			—	36,724	10.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			—	844	0.2
評価・換算差額等合計			—	844	0.2
純資産合計			—	37,568	10.3
負債純資産合計			—	363,771	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額（百万円）	百分比 （%）	金額（百万円）	百分比 （%）
I 営業収益					
1. 受入手数料			16,887		15,083
(1) 委託手数料		15,905		13,668	
(2) 引受け・売出し手数料		0		3	
(3) 募集・売出しの取扱 手数料		209		234	
(4) その他の受入手数料		771		1,176	
2. トレーディング損益	※1		△14		0
3. 金融収益	※2		4,430		5,857
4. その他の営業収益			8		5
営業収益計			21,311	100.0	20,946
II 金融費用	※3		1,424	6.7	1,154
純営業収益			19,886	93.3	19,791
III 販売費・一般管理費			7,096	33.3	8,740
(1) 取引関係費	※4	3,569		4,328	
(2) 人件費	※5	774		889	
(3) 不動産関係費	※6	1,131		1,783	
(4) 事務費	※7	891		800	
(5) 減価償却費		295		490	
(6) 租税公課		141		136	
(7) 貸倒引当金繰入		147		203	
(8) その他	※8	144		107	
営業利益			12,790	60.0	11,051
IV 営業外収益	※9		31	0.2	103
V 営業外費用	※10		149	0.7	137
経常利益			12,672	59.5	11,017
VI 特別利益			16	0.0	18
1. 貸倒引当金戻入		16		18	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
Ⅶ 特別損失			1,043	4.9	732	3.5
1. 証券取引責任準備金繰入		495			349	
2. 投資有価証券評価損		—			383	
3. 合併関連損失	※11	548			—	
税引前当期純利益			11,645	54.6		10,302
法人税、住民税及び事業税		2,300			4,693	
法人税等調整額		△400	1,899	8.9	△479	4,213
当期純利益			9,746	45.7		6,088
前期繰越利益			4,014			—
当期末処分利益			13,760			—

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	7,154	11,872	13,760	△1	32,785	533	33,319
事業年度中の変動額							
ストック・オプション/新株の 発行	40	40			81		81
剰余金の配当			△2,231		△2,231		△2,231
当期純利益			6,088		6,088		6,088
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)						310	310
事業年度中の変動額合計 (百万円)	40	40	3,856	—	3,938	310	4,248
平成19年3月31日 残高 (百万円)	7,195	11,912	17,617	△1	36,724	844	37,568

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー			
1. 税引前当期純利益		11,645	10,302
2. 減価償却費		295	490
3. 貸倒引当金の増減額		130	181
4. 証券取引責任準備金の増 減額		495	349
5. 受取利息及び受取配当金		△4,450	△5,914
6. 支払利息		1,414	1,145
7. 投資有価証券評価損		—	383
8. 預託金の増減額		1	—
9. 顧客分別金信託の増減額		△43,338	9,603
10. 信用取引資産・負債の純 増減額		△29,403	△25,290
11. 募集等払込金の増減額		△107	△194
12. 前払金の増減額		4	30
13. 前払費用の増減額		5	24
14. 未収入金の増減額		34	△267
15. 未収収益の増減額		△168	263
16. 短期差入保証金の増減額		△6,519	3,721
17. 有価証券担保借入金の増 減額		—	28,472
18. 受入保証金の増減額		64,482	△5,686
19. 立替金の増減額		△348	329
20. 預り金の増減額		△47,787	△1,467
21. 未払費用の増減額		478	△518
22. 未払金の増減額		201	△363
23. 前受金の増減額		△7	△1
24. その他		△2,220	△1,650
小計		△55,161	13,942

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
25. 利息及び配当金の受取額		4,034	5,706
26. 利息の支払額		△1,373	△1,149
27. 法人税等の支払額		△1,839	△2,895
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△54,340	15,604
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得によ る支出		△12	△168
2. 無形固定資産の取得によ る支出		△530	△1,719
3. 投資有価証券の取得によ る支出		△1,320	△1,289
4. 長期性預金の預入による 支出		△1,000	—
5. その他		△1	—
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△2,864	△3,176
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
1. 短期借入金の増減額		30,000	11,000
2. 長期借入金の返済による 支出		△1,500	—
3. 株式の発行による収入		44	81
4. 配当金の支払による支出		—	△2,231
5. 自己株式の取得による支 出		△0	—
財務活動によるキャッ シュ・フロー		28,543	8,849
IV 現金及び現金同等物の増減 額		△28,661	21,277
V 現金及び現金同等物の期首 残高		22,851	29,462
VI 合併に伴う現金及び現金同 等物の増加額		35,271	—
VII 現金及び現金同等物の期末 残高		29,462	50,739

(5) 利益処分計算書

		前事業年度 取締役会承認日 (平成18年5月25日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			13,760
II 利益処分量			2,231
1. 配当金		2,231	
III 次期繰越利益			11,528

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1. トレーディング商品 (商品有価証券等) の評価基準及び評価方法	<p>当社の行うトレーディング業務は、委託取引の円滑な執行を目的としております。</p> <p>トレーディング業務において取り扱う主要な商品は、株式、投資信託受益証券、カバードワラント、株式に係る先物取引及びオプション取引であります。</p> <p>トレーディング商品に属する有価証券 (売買目的有価証券) 等 時価法を採用しております。</p>	同左				
2. トレーディング商品に属さない有価証券 (その他有価証券) の評価基準及び評価方法	<p>トレーディング商品に属さない有価証券 (その他有価証券) (時価のあるもの)</p> <p>決算日の市場価格に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部資本直入する方法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>(時価のないもの)</p> <p>移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 (証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、貸借対照表については持分相当額を純額で、損益計算書については各損益項目の持分相当額を計上する方法によっております。</p>	<p>トレーディング商品に属さない有価証券 (その他有価証券) (時価のあるもの)</p> <p>決算日の市場価格に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部純資産直入する方法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>(時価のないもの)</p> <p>同左</p>				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物及び器具・備品については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 1496 948 1563"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～15年</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>6年～8年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 投資その他の資産 長期前払費用については、定額法によっております。</p>	建物	10年～15年	器具・備品	6年～8年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 同左</p>
建物	10年～15年					
器具・備品	6年～8年					

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
5. 特別法上の準備金の計上基準	証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した金額を計上しております。	証券取引責任準備金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金・普通預金等の随時引出可能な預金からなっております。	同左
8. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	———
———	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は37,568百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 25百万円 器具・備品 2百万円	※1 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 52百万円 器具・備品 2百万円
※2 ソフトウェアには、構築中の自社利用ソフトウェア原価23百万円が含まれております。	※2 ソフトウェアには、構築中の自社利用ソフトウェア原価259百万円が含まれております。
※3 関係会社に対する資産 流動資産 預金 28,394百万円	※3 関係会社に対する資産 流動資産 預金 49,062百万円
4 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。 (1) 差入れている有価証券 ① 信用取引貸証券 17,613百万円 ② 信用取引借入金の本担保証券 163,525百万円 ③ 差入保証金代用有価証券 84,438百万円 (2) 差入れを受けている有価証券 ① 信用取引貸付金の本担保証券 199,518百万円 ② 信用取引借証券 3,608百万円 ③ 受入保証金代用有価証券 125,296百万円	4 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。 (1) 差入れている有価証券 ① 信用取引貸証券 22,321百万円 ② 信用取引借入金の本担保証券 103,192百万円 ③ 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 28,534百万円 ④ 差入保証金代用有価証券 97,180百万円 (2) 差入れを受けている有価証券 ① 信用取引貸付金の本担保証券 159,595百万円 ② 信用取引借証券 5,849百万円 ③ 受入保証金代用有価証券 157,260百万円
※5 証券取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 証券取引責任準備金…証券取引法第51条	※5 同左
※6 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 3,330,000株 発行済株式総数 普通株式 970,377株	※6 _____
※7 自己株式の保有数 普通株式 9.82株	※7 _____
8 平成16年6月22日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。 資本準備金 1,120百万円	8 _____
9 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は533百万円であります。	9 _____

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
※1	トレーディング損益の内訳	※1	トレーディング損益の内訳
	株式		株式
	実現損益		実現損益
	評価損益		評価損益
	計		計
	その他		その他
	実現損益		実現損益
	評価損益		評価損益
	計		計
※2	金融収益の内訳	※2	金融収益の内訳
	信用取引収益		信用取引収益
	受取利息		有価証券貸借取引収益
	受取債券利子		受取利息
	計		受取債券利子
			計
※3	金融費用の内訳	※3	金融費用の内訳
	信用取引費用		信用取引費用
	支払利息		有価証券貸借取引費用
	その他		支払利息
	計		その他
			計
※4	取引関係費の内訳	※4	取引関係費の内訳
	支払手数料		支払手数料
	取引所・協会費		取引所・協会費
	通信・運送費		通信・運送費
	旅費・交通費		旅費・交通費
	広告宣伝費		広告宣伝費
	交際費		交際費
	計		計
※5	人件費の内訳	※5	人件費の内訳
	役員報酬		役員報酬
	従業員給料		従業員給料
	その他の報酬給料		その他の報酬給料
	福利厚生費		福利厚生費
	計		計
※6	不動産関係費の内訳	※6	不動産関係費の内訳
	不動産費		不動産費
	器具・備品費		器具・備品費
	計		計
※7	事務費の内訳	※7	事務費の内訳
	事務委託費		事務委託費
	事務用品費		事務用品費
	計		計

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※8	その他の内訳	※8	その他の内訳
	水道光熱費 41百万円		水道光熱費 54百万円
	図書費 1		図書費 1
	会議費 1		会議費 2
	従業員採用費 1		従業員採用費 0
	教育研修費 4		教育研修費 5
	諸会費 1		諸会費 1
	寄付金 0		寄付金 —
	雑費 91		雑費 42
	計 144百万円		計 107百万円
※9	営業外収益の内訳	※9	営業外収益の内訳
	配当金 20百万円		配当金 57百万円
	その他 11		その他 45
	計 31百万円		計 103百万円
※10	営業外費用の内訳	※10	営業外費用の内訳
	過誤訂正に係る差損金 138百万円		過誤訂正に係る差損金 27百万円
	その他 10		その他 110
	計 149百万円		計 137百万円
※11	合併関連損失の内訳	※11	_____
	リース契約解約損 440百万円		
	原状回復費用等 60		
	固定資産除却損 46		
	計 548百万円		

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	970,377	5,202	—	975,579
合計	970,377	5,202	—	975,579
自己株式				
普通株式	9	—	—	9
合計	9	—	—	9

(注) 普通株式の発行済株式数の増加5,202株は、新株予約権の行使によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 取締役会	普通株式	2,231	2,300	平成18年3月31日	平成18年5月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 取締役会	普通株式	1,951	利益剰余金	2,000	平成19年3月31日	平成19年6月11日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金・預金勘定</td> <td style="text-align: right;">29,462</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,462</td> </tr> </table>	現金・預金勘定	29,462	現金及び現金同等物	29,462	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金・預金勘定</td> <td style="text-align: right;">50,739</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,739</td> </tr> </table>	現金・預金勘定	50,739	現金及び現金同等物	50,739								
現金・預金勘定	29,462																
現金及び現金同等物	29,462																
現金・預金勘定	50,739																
現金及び現金同等物	50,739																
<p>2 当期に合併したMe ネット証券株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりです。 また、合併により増加した資本準備金は、897百万円です。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;"><u>合併により引き継いだ資産・負債</u></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">74,338</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">74,411</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">71,874</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> </tr> <tr> <td>特別法上の準備金</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">73,514</td> </tr> </table>	<u>合併により引き継いだ資産・負債</u>		流動資産	74,338	固定資産	72	資産合計	74,411	流動負債	71,874	固定負債	1,500	特別法上の準備金	139	負債合計	73,514	2
<u>合併により引き継いだ資産・負債</u>																	
流動資産	74,338																
固定資産	72																
資産合計	74,411																
流動負債	71,874																
固定負債	1,500																
特別法上の準備金	139																
負債合計	73,514																

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">2,158</td> <td style="text-align: right;">714</td> <td style="text-align: right;">1,444</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">491</td> <td style="text-align: right;">207</td> <td style="text-align: right;">284</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,649</td> <td style="text-align: right;">921</td> <td style="text-align: right;">1,728</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具・備品	2,158	714	1,444	ソフトウェア	491	207	284	合計	2,649	921	1,728				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">2,439</td> <td style="text-align: right;">1,145</td> <td style="text-align: right;">1,293</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">785</td> <td style="text-align: right;">327</td> <td style="text-align: right;">458</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,224</td> <td style="text-align: right;">1,472</td> <td style="text-align: right;">1,752</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具・備品	2,439	1,145	1,293	ソフトウェア	785	327	458	合計	3,224	1,472	1,752			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																				
器具・備品	2,158	714	1,444																																				
ソフトウェア	491	207	284																																				
合計	2,649	921	1,728																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																				
器具・備品	2,439	1,145	1,293																																				
ソフトウェア	785	327	458																																				
合計	3,224	1,472	1,752																																				
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額																																			
1年内	624百万円			1年内	761百万円																																		
1年超	1,136百万円			1年超	1,028百万円																																		
合計	1,760百万円			合計	1,789百万円																																		
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																			
支払リース料	584百万円			支払リース料	795百万円																																		
減価償却費相当額	548百万円			減価償却費相当額	747百万円																																		
支払利息相当額	48百万円			支払利息相当額	54百万円																																		
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			4. 減価償却費相当額の算定方法	同左																																		
5. 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			5. 利息相当額の算定方法	同左																																		

(有価証券及びデリバティブ取引の状況)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) トレーディングの内容 当社がトレーディングにおいて取り扱っている商品は、株式、投資信託受益証券、カバードワラント、株式に係る先物取引及びオプション取引であります。</p> <p>(2) トレーディングに対する取組方針 トレーディングにおいて取り扱う商品は、基本的に顧客との取引に応じて行われるものであり、ポジションは、極力持たない方針であります。</p> <p>(3) トレーディングの利用目的 取引の利用目的については、顧客との取引に応じて行われるものであるため、自己の計算に基づく利益確保は目的としておりません。</p> <p>(4) トレーディングに係るリスクの内容 トレーディングにおいて発生するリスクは、主として市場リスクがあげられます。市場リスクは、取引の結果発生したポジションの価値が、株式・金利・為替等の相場変動によって増減することから発生するリスクであります。</p> <p>(5) トレーディングに係るリスク管理体制 当社のリスク管理体制は、リスク管理規程に基づき、業務統括部が、リスク枠及び限度枠等のリスク管理を行うとともに牽制機能を果たしております。また、その内容については、内部管理統括責任者へ定期的に報告しております。</p>	<p>(1) トレーディングの内容 同左</p> <p>(2) トレーディングに対する取組方針 同左</p> <p>(3) トレーディングの利用目的 同左</p> <p>(4) トレーディングに係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) トレーディングに係るリスク管理体制 同左</p>

2. 有価証券及びデリバティブ取引

(1) トレーディングに係るもの

① 商品有価証券等 (売買目的有価証券)

前事業年度 (平成18年3月31日現在) 該当事項はありません。

当事業年度 (平成19年3月31日現在)

貸借対照表計上額 (百万円)	当事業年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
3	0

② デリバティブ取引

前事業年度 (平成18年3月31日現在) 該当事項はありません。

当事業年度 (平成19年3月31日現在) 該当事項はありません。

(2) トレーディングに係るもの以外

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

前事業年度（平成18年3月31日現在） 該当事項はありません。

当事業年度（平成19年3月31日現在） 該当事項はありません。

② その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式 債券	613 —	1,802 —	1,189 —	75 9,999	1,629 9,999	1,554 0
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式 債券	— 11,947	— 11,658	— △289	226 39,926	226 39,796	— △130
合計		12,561	13,461	899	50,227	51,651	1,423

(注) 債券は、特定金外信託の構成物として保有する国債であります。

③ 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（平成18年3月31日現在） 該当事項はありません。

当事業年度（平成19年3月31日現在） 該当事項はありません。

④ 時価のない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	465	1,093
投資事業有限責任組合等の出資 持分	620	1,166

⑤ その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前事業年度（平成18年3月31日現在） 該当事項はありません。

当事業年度（平成19年3月31日現在） 該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 1名 従業員 36名	取締役 1名 監査役 1名 従業員 4名	取締役 1名 執行役 1名 従業員 31名
株式の種類別のストック・オプション数 (注) 1、2	普通株式 12,861株	普通株式 1,854株	普通株式 4,314株
付与日	平成15年12月31日	平成16年4月30日	平成18年3月31日
権利確定条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても当社の取締役、執行役又は従業員であることを要する。	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても当社の取締役、執行役又は従業員であることを要する。	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても当社の取締役、執行役又は従業員であることを要する。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成18年1月1日 至 平成22年12月31日	自 平成18年5月1日 至 平成22年12月31日	自 平成19年7月1日 至 平成24年6月30日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成16年9月28日及び平成17年7月20日それぞれにおいて、1株を3株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数は分割後の数値によっております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前事業年度末	—	1,278	4,314
付与	—	—	—
失効	—	—	561
権利確定	—	1,278	—
未確定残	—	—	3,753
権利確定後 (株)			
前事業年度末	8,955	—	—
権利確定	—	1,278	—
権利行使	4,770	432	—
失効	—	—	—
未行使残	4,185	846	—

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	15,000	22,366	327,022
行使時平均株価 (円) (注) 1	210,551	218,771	—
公正な評価単価 (付与日) (注) 2	—	—	—

(注) 1. 平成16年9月28日及び平成17年7月20日それぞれにおいて、1株を3株とする株式分割を実施しているため、権利行使価格は分割後の数値によっております。

2. 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>証券取引責任準備金</td> <td>497</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>158</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>97</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>55</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>808</td> <td></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>366</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>366</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額 (流動)</td> <td>327</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額 (固定)</td> <td>114</td> <td></td> </tr> </table>	証券取引責任準備金	497	百万円	未払事業税	158		貸倒引当金	97		その他	55		繰延税金資産合計	808		その他有価証券評価差額金	366		繰延税金負債合計	366		繰延税金資産の純額 (流動)	327		繰延税金資産の純額 (固定)	114		<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>証券取引責任準備金</td> <td>639</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>268</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>172</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>207</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>1,287</td> <td></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>579</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>579</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額 (流動)</td> <td>358</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額 (固定)</td> <td>348</td> <td></td> </tr> </table>	証券取引責任準備金	639	百万円	未払事業税	268		貸倒引当金	172		その他	207		繰延税金資産合計	1,287		その他有価証券評価差額金	579		繰延税金負債合計	579		繰延税金資産の純額 (流動)	358		繰延税金資産の純額 (固定)	348	
証券取引責任準備金	497	百万円																																																					
未払事業税	158																																																						
貸倒引当金	97																																																						
その他	55																																																						
繰延税金資産合計	808																																																						
その他有価証券評価差額金	366																																																						
繰延税金負債合計	366																																																						
繰延税金資産の純額 (流動)	327																																																						
繰延税金資産の純額 (固定)	114																																																						
証券取引責任準備金	639	百万円																																																					
未払事業税	268																																																						
貸倒引当金	172																																																						
その他	207																																																						
繰延税金資産合計	1,287																																																						
その他有価証券評価差額金	579																																																						
繰延税金負債合計	579																																																						
繰延税金資産の純額 (流動)	358																																																						
繰延税金資産の純額 (固定)	348																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>被合併会社の一時差異に対する税効果認識額</td> <td>△24.3</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>0.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>△0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>16.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		被合併会社の一時差異に対する税効果認識額	△24.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	その他	△0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>0.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>40.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.9																																
法定実効税率	40.7%																																																						
(調整)																																																							
被合併会社の一時差異に対する税効果認識額	△24.3																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																						
その他	△0.6																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.3																																																						
法定実効税率	40.7%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																						
その他	0.0																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.9																																																						

(持分法損益等)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上の 関係				
その他の 関係会社	㈱三菱東京 UFJ銀行	東京都 千代田区	996,973	銀行業	（被所有） 直接16.4%	兼任1	銀行取引	預金	—	現金・預金	28,394
								短期借入	10,000	関係会社 短期借入金	10,000

（注） 1. 預金取引の取引金額については、決済取引でありかつ金額が多額であるため記載しておりません。なお、預金利率については一般の取引条件と同等であります。

（注） 2. 短期借入の利率については、他金融機関からの借入利率を参考に、決定しております。

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（1）親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上の 関係				
その他の 関係会社	㈱三菱東京 UFJ銀行	東京都 千代田区	996,973	銀行業	（被所有） 直接16.3%	兼任1	銀行取引	短期借入	—	関係会社 短期借入金	10,000

（2）兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上の 関係				
その他の 関係会社の 子会社	三菱UFJ信託 銀行㈱	東京都 千代田区	324,279	銀行業	（被所有） 直接1.4%	—	銀行取引	短期借入	—	短期借入金	7,000

（注） 1. 短期借入金の取引金額については、借入期日の更新によるものでありかつ金額が多額であるため記載しておりません。

なお、借入の利率については、他金融機関からの借入利率を参考に、決定しております。

（注） 2. 上記の他、預金取引及び金銭信託の取引がありますが、取引条件が一般の取引と同様であることが明白な取引であるため、記載しておりません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）									
1株当たり純資産額	34,337.22円	1株当たり純資産額	38,509.47円								
1株当たり当期純利益金額	10,211.58円	1株当たり当期純利益金額	6,267.97円								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10,080.28円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6,213.60円								
<p>当社は、平成17年7月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>											
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>23,429.10円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>4,740.95円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td>4,738.02円</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度		1株当たり純資産額	23,429.10円	1株当たり当期純利益金額	4,740.95円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4,738.02円		
前事業年度											
1株当たり純資産額	23,429.10円										
1株当たり当期純利益金額	4,740.95円										
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4,738.02円										

（注） 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 （平成18年3月31日）	当事業年度末 （平成19年3月31日）
純資産の部の合計金額（百万円）	—	37,568
普通株式に係る純資産額（百万円）	—	37,568
貸借対照表上の純資産額と普通株式に係る純資産額との差額（百万円）	—	—
普通株式の発行済株式数（株）	—	975,579
普通株式の自己株式数（株）	—	9
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（百万円）	—	975,569

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	9,746	6,088
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	9,746	6,088
期中平均株式数 (株)	954,412	971,418
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	12,431	8,499
(うち新株予約権)	(12,431)	(8,499)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数1,438個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数1,251個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(補助資料)

1. 受入手数料（科目別商品別内訳）

平成19年3月期

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	13,571	—	—	96	13,668
引受け・売出し手数料	3	—	—	—	3
募集・売出しの取扱手数料	46	—	187	—	234
その他の受入手数料	302	—	227	646	1,176
計	13,925	—	415	742	15,083

平成18年3月期

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	15,857	—	—	47	15,905
引受け・売出し手数料	0	—	—	—	0
募集・売出しの取扱手数料	50	—	158	—	209
その他の受入手数料	213	—	81	477	771
計	16,122	—	240	525	16,887

2. 預り資産明細

	当期末	前期末	前年同期比 (%)
株券 (億円)	9,120	9,159	99.6
受益証券 (億円)	2,033	1,828	111.3
その他 (億円)	1,297	1,359	95.4
計 (億円)	12,451	12,347	100.8

3. 自己資本規制比率

	当期末	前期末
自己資本額（補完的項目含む） (1) (百万円)	39,140	34,541
控除資産額 (2) (百万円)	9,884	6,152
固定化されていない自己資本額 (3) = (1) - (2) (百万円)	29,256	28,390
リスク相当額合計 (4) (百万円)	6,266	6,912
市場リスク相当額 (百万円)	223	216
取引先リスク相当額 (百万円)	3,880	4,501
基礎的リスク相当額 (百万円)	2,163	2,194
自己資本規制比率 (3) / (4) (%)	466.8	410.7

(注) 証券取引法第52条の規定に基づき、証券会社の自己資本規制比率に関する内閣府令の定めにより算出したものであります。

4. 損益計算書四半期推移

科目	前年 第1四半 期	前年 第2四半 期	前年 第3四半 期	前年 第4四半 期	当 第1四半 期	当 第2四半 期	当 第3四半 期	当 第4四半 期
I 営業収益								
1. 受入手数料 (百万円)	2,806	3,599	4,710	5,771	4,378	3,595	3,217	3,891
(1) 委託手数料 (百万円)	2,660	3,371	4,427	5,446	4,017	3,281	2,857	3,511
(2) 引受け・売出手数料 (百万円)	—	—	—	0	0	1	0	0
(3) 募集・売出しの取扱手数料 (百万円)	9	50	71	78	75	30	48	80
(4) その他の受入手数料 (百万円)	136	177	210	246	285	281	310	299
2. トレーディング損益 (百万円)	△0	—	32	△47	0	△0	—	0
3. 金融収益 (百万円)	735	1,061	1,079	1,554	1,505	1,378	1,390	1,582
4. その他の営業収益 (百万円)	1	1	1	2	3	1	0	0
営業収益計 (百万円)	3,543	4,662	5,823	7,281	5,887	4,975	4,608	5,475
II 金融費用 (百万円)	258	451	261	452	293	278	270	311
純営業収益 (百万円)	3,284	4,210	5,561	6,829	5,594	4,696	4,337	5,163
III 販売費・一般管理費 (百万円)	1,371	1,598	1,725	2,400	2,123	2,079	2,270	2,267
1. 取引関係費 (百万円)	717	763	967	1,120	1,053	1,087	1,086	1,100
2. 人件費 (百万円)	139	195	198	240	232	210	216	230
3. 不動産関係費 (百万円)	239	273	256	362	356	437	522	467
4. 事務費 (百万円)	153	234	148	355	231	184	189	194
5. 減価償却費 (百万円)	65	71	75	83	81	106	148	154
6. 租税公課 (百万円)	24	29	33	54	41	29	32	32
7. その他 (百万円)	30	31	46	182	125	24	73	86
営業利益 (百万円)	1,913	2,612	3,836	4,428	3,471	2,617	2,067	2,895
IV 営業外収益 (百万円)	19	2	6	4	87	4	9	1
V 営業外費用 (百万円)	4	38	15	90	67	34	6	29
経常利益 (百万円)	1,927	2,575	3,826	4,341	3,491	2,587	2,070	2,867
VI 特別利益 (百万円)	1	0	2	12	1	1	5	9
1. 貸倒引当金戻入益 (百万円)	1	0	2	12	1	1	5	9
VII 特別損失 (百万円)	85	135	155	667	92	79	73	487
1. 証券取引責任準備金繰入 (百万円)	85	135	155	119	92	79	73	103
2. 投資有価証券評価損 (百万円)	—	—	—	—	—	—	—	383
3. 合併関連損失 (百万円)	—	—	—	548	—	—	—	—
税引前四半期純利益 (百万円)	1,843	2,440	3,674	3,687	3,400	2,509	2,002	2,388
法人税、住民税及び事業税 (百万円)	724	1,136	1,709	△1,269	1,381	1,176	812	1,322
法人税等調整額 (百万円)	34	△165	△195	△74	△0	△142	13	△349
四半期純利益 (百万円)	1,084	1,470	2,160	5,030	2,019	1,476	1,176	1,416

5. 月次口座数・約定件数等の推移

	平成18年 10月	平成18年 11月	平成18年 12月	平成19年 1月	平成19年 2月	平成19年 3月
月末総合口座数（口座）	532,046	537,821	542,990	549,364	556,184	562,606
月末信用口座数（口座）	49,483	50,204	50,966	51,841	52,642	53,374
1日平均株式注文件数（件）	92,998	81,386	89,579	102,016	114,941	91,010
1日平均株式約定件数（件）	53,145	46,316	49,379	59,435	66,893	53,857
1日平均現物約定件数（件）	28,461	23,730	26,176	31,945	37,159	28,869
1日平均信用約定件数（件）	24,684	22,585	23,203	27,489	29,734	24,987
株式1約定当たり売買代金（千円）	1,261	1,186	1,261	1,280	1,387	1,394
現物1約定当たり売買代金（千円）	880	813	893	910	994	989
信用1約定当たり売買代金（千円）	1,699	1,579	1,677	1,710	1,879	1,862
月末預り資産残高（百万円）	1,180,875	1,145,535	1,178,270	1,232,882	1,262,220	1,245,131
月末信用残高（百万円）	166,501	166,538	171,553	173,884	182,769	192,892

	平成18年 4月	平成18年 5月	平成18年 6月	平成18年 7月	平成18年 8月	平成18年 9月
月末総合口座数（口座）	486,250	495,250	502,327	509,003	515,807	524,191
月末信用口座数（口座）	43,931	44,932	45,858	46,732	47,745	48,616
1日平均株式注文件数（件）	133,346	100,807	87,500	84,671	94,921	84,169
1日平均株式約定件数（件）	71,573	56,142	54,771	50,523	53,948	46,760
1日平均現物約定件数（件）	42,580	32,473	29,663	26,963	28,620	25,470
1日平均信用約定件数（件）	28,992	23,669	25,109	23,560	25,328	21,291
株式1約定当たり売買代金（千円）	1,353	1,289	1,199	1,200	1,222	1,227
現物1約定当たり売買代金（千円）	937	899	838	809	858	859
信用1約定当たり売買代金（千円）	1,964	1,823	1,626	1,648	1,634	1,667
月末預り資産残高（百万円）	1,253,226	1,167,704	1,166,355	1,113,543	1,165,768	1,151,061
月末信用残高（百万円）	232,485	222,897	192,273	172,752	174,121	175,683

	平成17年 10月	平成17年 11月	平成17年 12月	平成18年 1月	平成18年 2月	平成18年 3月
月末総合口座数 (口座)	300,769	315,354	336,423	428,729	459,144	475,425
月末信用口座数 (口座)	30,808	31,971	33,122	38,413	40,481	42,554
1日平均株式注文件数 (件)	91,933	107,989	122,058	151,209	131,854	116,224
1日平均株式約定件数 (件)	53,090	64,887	78,667	100,075	83,361	63,375
1日平均現物約定件数 (件)	28,823	36,980	46,162	62,104	49,288	37,551
1日平均信用約定件数 (件)	24,268	27,907	32,505	37,972	34,073	25,824
株式1約定当たり売買代金 (千円)	1,264	1,306	1,378	1,281	1,260	1,294
現物1約定当たり売買代金 (千円)	920	919	969	949	899	894
信用1約定当たり売買代金 (千円)	1,671	1,819	1,959	1,824	1,781	1,876
月末預り資産残高 (百万円)	736,168	823,436	938,924	1,198,660	1,193,121	1,234,770
月末信用残高 (百万円)	142,533	161,772	189,866	218,125	199,182	219,408

※月末総合口座数及び月末信用口座数とも、解約済口座数を除いた純増数から算出しております。

※総合口座数、信用口座数ともに法人口座を含みます。 ※株式約定件数は、内出来を含みます。

※現物には単元未満株 (「プチ株[®]」) を含みます。 ※信用残高は、月末受渡ベースの金額です。

※預り資産残高は、株式・カバードワラント・投資信託・MRF・預り金・受入保証金・受入証拠金の合計額 (時価ベース) です。

※平成18年9月以降の数値は「kabu.comPTS」での取引を含んでおります。